

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 4 月 20 日現在

機関番号：12201

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2015

課題番号：25560025

研究課題名(和文) 応急仮設住宅におけるコミュニティづくりに関する実践的研究 - いわき市を事例に -

研究課題名(英文) Practical Research and Study about Community Building at Emergency Temporary Housing -A Case Study of Iwaki City-

研究代表者

陣内 雄次 (JINNOUCHI, YUJI)

宇都宮大学・教育学部・教授

研究者番号：70312858

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、S 応急仮設住宅(福島県いわき市)の集会所にて、月1回交流イベントを開催し参与観察によりデータ収集した。また、中越地震等過去被災地での現地調査を行った。26年度には子ども参画による復興コミュニティづくりのあり方を探求した。その結果、子ども参画のまちづくりには、大人のサポートが重要であることが分かった。加えて、復興まちづくり関係者が参画するシンポジウム等を開催した。今後の復興まちづくりでは被災地の経済的自立、多様な主体の交流の場の必要性が指摘された。平成27年度は、研究報告書を作成、研究成果のエッセンスをまとめたブックレット『私たちが、復興まちづくりで、できること。』も作成・印刷した。

研究成果の概要(英文)：In this study, at a meeting place of S emergency temporary housing (Iwaki-shi, Fukushima), we held an interchange event once a month, did data collection by participatory observation. In addition, we performed the field works at the past stricken area such as Chuetsu earthquake. we searched the way to revive community by the child participation in planning in 2014. As a result, it was found that the support of adult was important for the child participation in planning. In addition, we held the symposiums that the person concerned about community building participated in. We finally reached the conclusion that the economical independence of the stricken area and the place of the interchange of a various opinions were significant. In 2015, we made the full report of our 2 years research work and the booklet that contains the essence of results of research.

研究分野：住居学、都市計画学

キーワード：復興まちづくり 応急仮設住宅 東日本大震災 子ども参画

### 1. 研究開始当初の背景

仮設住宅内のコミュニティの必要性は、災害時の調査結果からも重視されてきており、その後仮設住宅内で様々な取り組みが行われてきているが、根本原因を解決するには至っていない現状がある。この背景の一つとして、災害時の応急仮設住宅のコミュニティに関連する既存研究がまだ実績として数少ないこと、さらに、災害の種類や、災害が起きた場所の地域性などによってもその様相が異なっており、安易に“応急仮設住宅のコミュニティづくり”と、ひとくくりにできない難しさがあるためであると考えられた。すなわち、時として甚大かつ広域的な被害をもたらす自然災害の被災者の多くが、生活再建のファーストステップとして頼りとする応急仮設住宅を中心とするコミュニティ再生のあり方を解明することが求められているのである。

### 2. 研究の目的

本研究は、災害時の応急仮設住宅における避難生活が長期化する際、求められるコミュニティづくりへの方策を見出すものである。具体的には東日本大震災被災地の一つである福島県いわき市内の応急仮設住宅群を対象とし、現地での継続的短期滞在を通して、丁寧なニーズの拾い上げや、課題への取り組みを地元NPOと共にアクションリサーチ的に行うなかで、より実態に即した支援活動の在り方を探っていく。最終的には、仮設住宅住民、仮設住宅周辺地域住民、NPOや企業など様々な立場の人間が参画して行えるコミュニティづくりにつなげていくことを目的としている。特にこれからの被災地復興、地域のまちづくりの担い手でもある子どもたちの意見も大切に、現在形成されつつある避難生活でのコミュニティを生かしながら子ども参画のコミュニティづくりが実現していけるよう留意する。

### 3. 研究の方法

#### (1) 先行研究や国内事例の調査

先行研究についての文献調査、事例調査(阪神淡路大震災、中越地震、中国四川大地震)から仮設住宅でのコミュニティづくりにおける課題について整理を行う。また、東日本大震災子ども支援プロジェクト(子ども環境学会)などから、被災地における子ども支援・参画の重要性や事例についての整理を行う。

#### (2) 仮設住宅居住者間、及び居住者と支援者間の関係づくりのために

交流イベントの支援およびアクションサーチ  
集会所にて仮設住宅の方を対象とした交

流イベントなど(企画検討、準備、当日の雑務など各種)を行い、その中で住民の反応や要望などを可能な範囲で現場にて拾い上げ(アクションリサーチ)、仮設住宅でのさらなる支援活動や子ども参画ワークショップなどに繋げていく。

#### (3) 本プロジェクトの連携団体等との協議の場の設定

いわき市 NPO + 宇都宮市 NPO + 当研究室の協議の場を設ける。

#### (4) 報告会の開催とブックレットの作成

これらの成果については現地及び、他の被災地で報告会を開くことによって発信し、そこでの交流を通して、内容をさらに深めていく。最終的にはブックレットとしてとりまとめ、関係者・関係機関でより広く共有できるものを目指す。

### 4. 研究成果

(1) 本研究で取り上げた過去の被災地、今回の東日本大震災での被災地の応急仮設住宅集会所の利活用状況を見ると、震災の規模や入居期間を問わず、基本的に応急仮設住宅集会所において以下の機能に整理された。

- ・ 支援物資の保存・配布拠点
- ・ 支援団体によるイベント実施の拠点
- ・ 住民同士の交流の場
- ・ 生活再建に向けた取り組みのための拠点
- ・ 各種情報収集の場

集会所の機能概念図

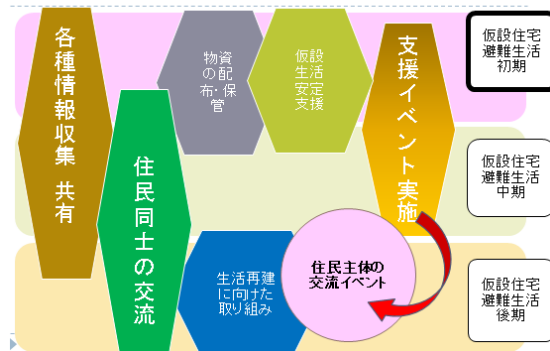


図1 集会所の機能概念図

(2) 時期別に見ると集会所は応急仮設住宅入居初期に最も必要とされている。避難所での生活から仮設住宅に入居すると、ひとまず応急仮設住宅での生活の安定化のために、生活に必要な物資や、周辺環境の情報を求めて住民や、周辺の借上げ住宅に住む被災者が集会所を利用する。

図からわかる通り、仮設住宅での生活が安定したり、被災地の復興が進んでいけば、避難生活が長期化するに従い集会所での外部支援団体からの支援イベントは減少し、住民が何も動かなければ集会所の利用は激減してしまう。元の地域のつながりが強く、積極

的に生活再建に向けた話し合いを行う地域もあれば、殆どそうした住民同士のつながりのない地域もある。仮設住宅生活の初期から中期、そして後期にかけて、住民主体の集会所利用を促す取り組みを行っていくことは、仮設から地域に戻った際にも地域の活性化に好影響を与える可能性があると考えられる。

集会所を利用する人の多くが情報や、人との会話、交流を求めてやってきている。そうした人によって、普段諸事情によって集会所を利用しない、できない住民にも情報が渡っていく。ひろのカフェの利用者は応急仮設住宅内の全体の人数からすれば少ない割合であるかもしれないが、集会所を利用する人を通じた情報交換によって、応急仮設住宅全体的様子や住民のニーズもある程度把握することは可能であると考えられる。

住民参画を考えるならば、ひろのカフェの活動の流れ、仕組みを早い段階で住民に明確に伝え、積極的な参加を求めていく必要があったと考えられる。被災者の生活状況をよく観察、見守りながら、時期を判断し、支援のあり方を変化させたり、別の支援団体と共同で企画を行う等の対応が望ましい。

支援活動の初期段階では、多くの住民を巻き込むことを考えず、住民と支援者間でコーディネーター的役割を担えるような住人を見つけ、協力を依頼することも一つの手段ではないかと考えられる。

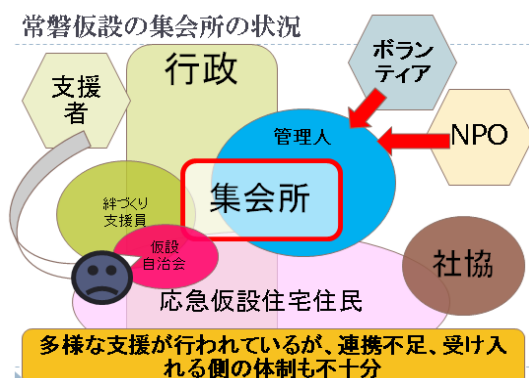


図2 常磐仮設の集会所の支援活動の状況

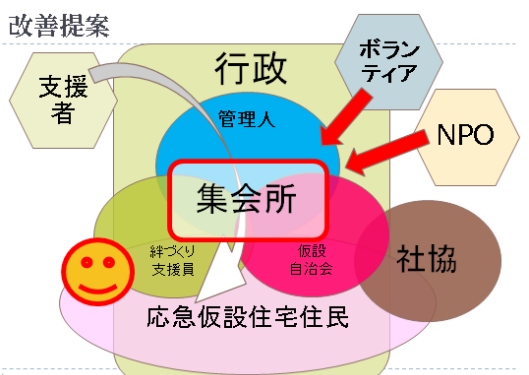


図3 常磐仮設集会所の支援活動改善提案

(3) 常磐仮設の集会所の現状として、集会所を管理・運営する人が、主に集会所管理人、絆づくり支援員、仮設内の自治会がある。絆づくり支援員は集会所を拠点に住民の見守り活動を行っている。管理人は集会所の利用スケジュールを調整している。集会所を用いない支援活動の場合は自治会長等住民に直接申し出があるが、外部との連絡口は集会所管理人だと思っている住民と管理人間で混乱が起こるなどが発生している。支援する側は、直接集会所管理人に申し出ればいいのか、自治体役場を通して行えばいいのか困惑する場合もある。受け入れる側も、支援する側も、情報が足りず連携が取れていない状態である。

常磐仮設の場合、図3のように集会所を常時管理運営できる三者が情報共有、連携しながら外部支援団体からの、仮設住民への支援活動を受け入れていく体制づくりが必要であると考えられる。またそのためにも、仮設自治会への積極的な参加を呼び掛けることで、避難生活であってもよりよい生活環境づくりに住民が主体的に携わっていくことの重要性を伝えていくことが大切であると考えられる。

(4) 更に、これまでの応急仮設住宅集会所での支援活動において、共通する問題としては以下のことが挙げられる。

- ・各仮設住宅集会所によって利活用に格差が生じる。
- ・管理・運営体制によって、活用状況も大きく変化する。
- ・長期化する避難生活によって、世間の震災に対する記憶の風化、一定時期からの支援活動の減少
- ・支援団体同士の連携不足
- ・情報伝達不足による、ニーズに合わない支援活動

東日本大震災で特に多い借り上げ住宅、みなし仮設で生活する住民への支援についても、近接する集会所は重要な場となると考えられる。自治体の情報を得られる手段が、仮設住宅と比べ限られる借り上げ住宅は、近隣との関係づくりも難しく実態把握も容易ではない。そうした住民に対する支援のあり方は、仮設内での孤立死以上に今後問題になる課題であろう。

(5) 本研究室では栃木県内の高校生 20 名を対象に、まちづくりへの参加意識に関する調査を 2014 年 8 月に実施した。その結果、「住んでいる地域の役に立ちたい」と回答したのは 19 名であり、その内訳は「とてもそう思う」10 名、「そう思う」9 名であった。「東日本大震災後の、自分の住んでいる地域への意識変化」については、「震災前より関

心を持つようになった」が 13 名であった。また、「被災地支援に関する活動の有無」については、「有」が 8 名であった。その内容は、募金活動、物資の支援、現地の子どもとのふれあい活動などである。部活単位で仮設住宅住まいの人の話を聞いたりイベントを開催したというものもあった。「被災地支援で若者は何をすべきか」との問いには自由記述で答えてもらったが、「現地の人を聴くことや心のケアのお手伝いをする」4 名、「ボランティア活動への参加」3 名、「被災地のことにきちんと向き合い常に意識し忘れないこと」3 名、「小さなことでもよいので自分にできることをやる」が 3 名であった。ボランティア活動については、参加しづらい内容が多い、参加の方法がわからないなどの意見もあり、活動の内容や情報提供の在り方について検討の余地がある。何をすべきかということについて、「支援物資や炊き出しの他にも、被災地が復興するにあたってどのような町になってほしいかということをも提案した方がよいと思う」というまちづくりをイメージさせる回答もみられた。

以上、大震災後の意識調査の概略であるが、多くの子どもや若者が地域の役に立ちたいという願いを持っていることが明らかになっている。内容的には募金やボランティア活動など単純な労働力としてだけでなく、復興計画への関心を示していたり、心のケアなどメンタルな面での支えになることを意識していることは興味深い。大人たちも、そうした子どもたちの思いをきちんと感じ取り、適切な「若者参画」に繋げていくべきであろう。また、役に立ちたいが参加の方法がわからないなどの意見があることから、子どもや若者達にとって復興まちづくりへの参画をうながす情報発信が重要であると言える。

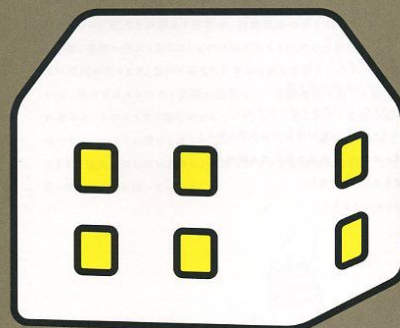
(6) た若者による復興まちづくりにおいても、若者や子どもたちのよき理解者であり、支援者である大人が重要な役割を發揮していたことを忘れてはならない。それは、NPOのスタッフ、学校の教員、大学の研究者、行政職員などであった。東日本大震災という未曾有の自然災害から立ち上がることは並大抵のことではない。多くの若者や子ども達が、記憶から消し去りたいほどの辛い経験をしてきている。だからこそ、一步を踏み出し活動を継続するために大人の支えが、場面場面で必要なのである。若者によるまちづくりが軌道に乗れば、大人は若者から必要とされる時だけ手をさしのべればよいのである。

また、若者による復興まちづくりを持続的なものにしていくには、若者たちが住み続けることができる条件整備、環境整備が必要とであることが明らかになった。地域で定住で

きる環境づくり、つまり、生業づくり、コミュニティづくりなどソフトの面からの復興に若者が継続して参画できるスキームが必要なのである。スキームづくりを大人だけで試みるのではなく、若者たちが主体者としてその一翼を担うことができるようにしていくことが重要である。

(7) 本研究の成果のエッセンスをとりまとめたブックレット『私たちが、復興まちづくりで、できること。』を最終年度である 2015 年度にとりまとめ印刷することができた。今後は、本ブックレットを活用し、復興まちづくりに関するセミナーなどを開催していく。

私たちが、  
復興まちづくりで、  
できること。



宇都宮大学出版部 ( 雑誌番号 25540026 研究課題名「広域社会におけるコミュニティづくりに関する実証的研究—いっしょを歩もう—」)

## 5. 主な発表論文等

( 研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線 )

[ 雑誌論文 ] ( 計 2 件 )

陣内雄次、上田由美子、大嶋悠也、復興まちづくりと若者参画に関する一考察、宇都宮大学教育学部紀要、査読無、第 65 号、2015、187 - 193

<https://uuair.lib.utsunomiya-u.ac.jp/pace/handle/10241/9650>

陣内雄次、上田由美子、安部美紀、応急仮設住宅におけるコミュニティ支援のあり方に関する一考察、宇都宮大学教育学部紀要、査読無、第 64 号、2014、179

<https://uuair.lib.utsunomiya-u.ac.jp/dspace/handle/10241/9168>

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕  
出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

陣内 雄次 (JINNOUCHI, Yuji)  
宇都宮大学・教育学部家政教育専攻・教授  
研究者番号： 70312858

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：